

市町村職員自主研究グループ支援事業

もろつかつながらる公民館プロジェクト
～地域資源を生かした持続可能な仕組みづくり～

諸塚村自主研究グループ

研究テーマ：もろつつながる公民館プロジェクト
～地域資源を生かした持続可能な仕組みづくり～

1. グループの概要

諸塚村自主研究グループは、諸塚村役場の若手・中堅職員4名で構成する庁内研究組織である。総務政策課、企画創生課、住民生活課の職員で構成し、日常業務とは別に自主的な調査研究活動を行い、村政に対する政策提言を行うことを目的としている。

本グループは、人口減少及び少子高齢化の急速な進行、地域活動の担い手不足、行政需要の増大といった複合的課題に直面する中、これらの構造的課題に対し従来の個別対応のみでは限界があるとの認識から発足した。

とりわけ、当村の根幹を成す自治公民館制度は、長年にわたり共助の精神を支えてきた重要な地域資源である。しかし、人口構造や社会環境の変化により、運営負担は年々増大している。このため行政としても、公民館活動を持続的に支える体制の再構築が急務であると判断した。

こうしたことから、本グループでは「デジタルの力で諸塚村をどう再生するか」を研究テーマとし、単なる機器導入やシステム更新にとどまらず、組織内の情報共有の在り方や業務プロセスそのものを見直すことで、持続可能な仕組みの構築に向けた方向性を検討した。

2. 研究の目的、ねらい

当村は人口約1,300人の中山間地域であり、村内には16の自治公民館が設置され、地域の意思決定、行事運営、防災活動及び福祉的支援などの地域運営の拠点として重要な役割を果たしている。

一方で、人口減少や少子高齢化は急速に進行しており、令和7年度の出生予定数は、令和8年1月末時点で1人にとどまっている。加えて、若者は中学校卒業後に村外へ進学又は就職することが多く、Uターン者も限られているため、若年人口の減少は一層顕著である。その結果、残された現役世代は就労、子育て及び介護を同時に担うこととなり、地域活動への参加が困難な状況にある。

また、高齢者は豊富な知識及び経験を有するものの、情報取得手段の多様化に対応する難しさから地域活動への参加が十分でない状況がある。

さらに、行政内部においては、会議録作成、統計資料整理、申請書作成補助等の定型業務に多くの時間を要している。情報は課ごとに管理され、横断的な共有は十分とは言えず、その結果、住民対応及び地域支援に割く時間が制約されている。

本研究の目的は、デジタル技術を活用し、「シェア」を核とした新たな地域運営モデルを構築することである。

具体的なねらいは次のとおりである。

- ① 庁内業務を効率化し、職員の時間的余裕を創出すること。
- ② 創出した時間を住民との対話及び公民館支援へ還元すること。
- ③ 行政と住民、住民同士が円滑に情報を共有できる基盤を整備すること。
- ④ デジタルとアナログを併用し、情報弱者を生まない体制を構築すること。
- ⑤ 自治公民館制度を次世代へ継承する持続可能な仕組みを確立すること。

以上を通じ、本研究は共助の精神を現代的に再構築することを目指す。

3.活動内容

本研究では、理論と実践の両面からアプローチした。

①住民ニーズの把握

ワークショップや勉強会を開催し、デジタル化に対する住民の期待と不安を調査した。

・「未来への希望を形にする！諸塚版DX¹ワークショップ」の開催



ワークショップのPRチラシとワークショップの様子

令和7年11月7日(金)に諸塚村役場において、「未来への希望を形にする！諸塚版DXワークショップ」を開催した。

ワークショップでは、宮崎県市町村職員研修センターが主催する「次世代職員の政策形成研修」の講師でもあるナレッジネットワーク株式会社の森戸裕一氏の協力を得て、講話を交えながら実施した。

若年層を中心に多くの職員が参加し、活発な意見交換が行われる中で、行政手続の簡素化、防災情報の迅速な通知、地域行事の情報の一元化に対する期待が示された。

・「もろつか版DX村づくり勉強会」の開催

令和7年12月7日(金)に諸塚村中央公民館において、「もろつか版DX村づくり勉強会」を開催した。勉強会には年代を問わず多くの住民が参加し、グループが目指すDXによる村づくりについて発表を行った。

¹ DXとは、企業が外部エコシステム（顧客、市場）の劇的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること。

諸塚村政策形成研修グループ主催 **第二弾!**

もろつか版DX 村づくり勉強会

**伸びゆく村を目指す
これからの住民自治の
ヒントが満載!!**

自治体職員研修を通して育まれた諸塚村の魅力をさらに高めるため、「これからの村づくり」の手法を講師と共に考えてみませんか。官民一体となり、新益に満ちた諸塚村を実現するための新しい視点を得られます。

講師：森戸 裕一
総務省地域振興アドバイザー
公益社団法人行政学研究会 理事
自治体職員研修プログラムの制作を 他


第一弾ワークショップ参加者の声
「考え方に勝手に眼界を広げてくれたことに気付いた」
「勉強と実践の違いにハッとさせられた」
「現場全体でDXの徹底改革の必要性を感じた」

12.7日 14:00 ▶ 16:00

入場料 無料 会場 中央公民館学習室

問合せ 諸塚村役場 若本(株) 65-1116(企画副生課内)

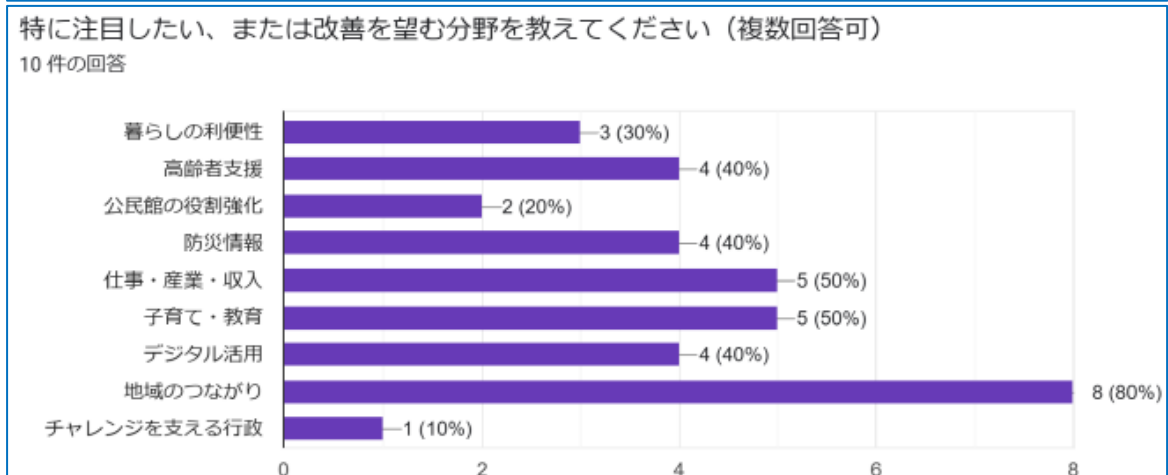
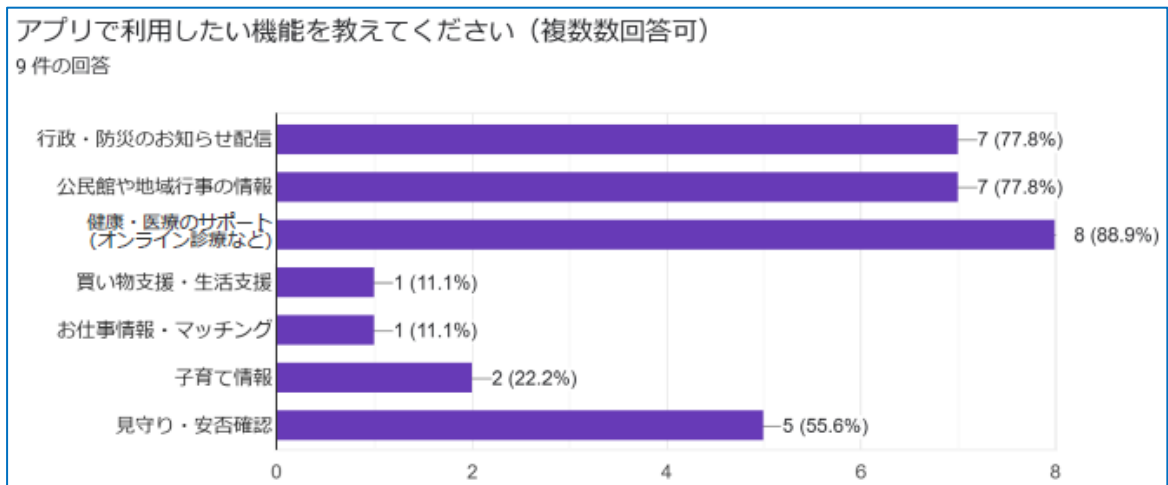
10秒で完了! 参加申し込みはこちら (12/14 切) →




勉強会のPRポスターと勉強会風景

参加者からは、「デジタル化によって本当に人は幸せになるのか」といった本質的な意見が出され、DX推進の進め方について改めて検討する契機となった。

また、勉強会の終了後に実施したアンケートでは、住民が今困っている分野や今後アプリ等を通じて取得したい情報を可視化することができた。



(住民アンケートの一部を抜粋)

・住民ニーズを踏まえた取組の方向性

グループでは、デジタルは目的ではなく手段であり、業務効率化により生まれた時間を家庭訪問、相談業務及び公民館活動支援に充てることが重要であるとの考えを整理した。

また、アンケート結果からは、防災情報、ごみ収集日、地域行事等を分かりやすく取得したいとのニーズが明らかとなった。

②先進地視察研修

行政DXの先進事例を学ぶため、令和8年1月19日から20日にかけて福岡県古賀市及び佐賀県佐賀市を視察した。両自治体に共通していたのは、「知恵や情報を惜みなく共有する文化」、すなわち「シェアリング」を基軸とした取組である。

古賀市では、外部専門家が職員の相談役として伴走し、既存のツールを活用した小規模な業務改善を積み重ねることで、職員の意識改革を図る手法を確認した。費用をかけない「0円改善」を通じて、属人化していた業務を組織全体で共有する文化が醸成されていた。

一方、佐賀市では、行政サービスを包括的に提供する公式スーパーアプリ²を活用した取組を視察した。同アプリは、防災情報、ごみ収集日、地域イベント情報、図書館サービス等、日常生活に必要な機能を一つに集約し、必要な情報を住民へプッシュ型で届ける仕組みを構築している。また、住民からの情報投稿や地域単位での掲示機能も備え、行政と住民、住民同士が双方向で情報を共有できる基盤となっていた。この取組は、単なる利便性向上にとどまらず、地域における情報格差の縮小及び共助の強化に資するものであった。

これらの視察結果を踏まえ、当村においては、まず庁内の意識改革を優先し、段階的に住民向けデジタル基盤の整備へと展開する方向性が適当であると整理した。

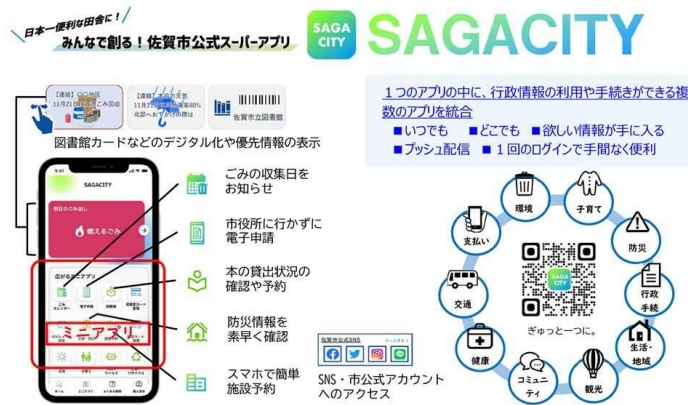


古賀市職員との対談の様子



佐賀市職員との対談の様子

² スーパーアプリとは、1つのアプリの中に様々な機能を持つアプリを統合して、日常生活のあらゆる場面で活用できるアプリのこと。



「佐賀市スーパーアプリ概要」(内閣官房地域未来戦略本部事務局HPより)

③庁内検討及び具体策の整理

DX 推進の目的を、単なる業務効率化ではなく、「シェアする文化」の醸成と位置付けた。

これまでアナログ型組織の中で属人化していた情報を、住民誰もが意識せず手軽に享受できる社会を実現することで、地域における二重三重の役割負担を軽減し、関係人口創出を阻む情報不足の壁を取り払い、「誰もが安心して暮らし続けられる村づくり」を目指すこととした。

視察結果を踏まえ、職員の意識改革を起点とする古賀市の取組（いわゆる「古賀市スタイル」）が当村に適していると判断し、その具体化に向け、「庁内の意識改革（シェア文化）」から「住民サービスの質的向上（自治公民館組織の再定義）」につなげるロードマップを次のように整理した。



「シェア (共有)」こそが、変革のキーワード」
(A I 生成、NotebookLM/Google, 2026)

シェアから創る自治公民館と住民サービスの革新ロードマップ：行政改革から地域活性化への4ステップ



シェアから創る自治公民館と住民サービスの革新ロードマップ (A I生成, NotebookLM/Google, 2026)

ステップ1：外部専門家の活用とリーダー育成（体制整備期）

国の制度を活用し外部専門家を招致する。各課にDX推進リーダーを配置し、専門家の助言を横断的に展開する。あわせて、既存ツールを活用した「0円改善」から着手し、改革の効果を可視化する。

ステップ2：庁内での「シェア文化」の醸成（意識改革期）

職員間の知識共有を「シェア」と位置づけ、教え合いを組織文化として定着させる。先行事例の積極的活用を評価し、改善を称える仕組みを整備する。

ステップ3：デジタルツールによる住民展開（サービス実装期）

情報共有アプリを導入し、行政情報をプッシュ型で提供する。あわせて、住民投稿や掲示板機能を整備し、双方向の情報共有を実現する。

ステップ4：自治公民館制度の機能向上（価値創出期）

事務効率化で生まれた時間を対話や訪問活動に充てる。公民館業務のデジタル化により住民負担を軽減し、公民館を地域のつながりと共助の拠点として再定義する。さらに、得られた知見を他自治体と共有し、広域連携へ発展させる。

このように、本ロードマップは、外部専門家の活用から始まり、庁内の意識改革、デジタル基盤の整備、自治公民館機能の強化まで、ステップ1からステップ4までの段階的な取組を通じて、職員が自走できる体制を確立し、行政と住民が知恵を共有しながら持続的に住民サービスを向上させることを目指すものである。

4.研究の成果、効果

本研究により、次の成果を得ることができた。

第1に、DXの方向性を「知恵（庁内）」「ツール（広域）」「情報（住民）」の3つに整理することができた。庁内で蓄積された知見を共有し、広域的なデジタルツールを活用しながら、最終的に住民へ情報を円滑に届けるという一連の構造を整理したことで、当村におけるDX推進の基本理念と実践軸が明確となった。

第2に、生成AIを活用した議事録作成支援や住民台帳データの活用等、具体的な業務改善策を整理し、一定の時間短縮効果を確認することで、実行可能性を検証した。これにより、職員の意識改革と業務改革を両輪で進める現実的な道筋を示すことができた。

第3に、公民館を核とした情報共有モデルを構想し、スマートフォン操作支援や住民向け情報アプリの段階的導入を視野に入れた基盤整備の方向性を示した。これにより、本研究は住民が特別な意識を持たずとも必要な情報にアクセスできる環境整備の道筋を示した。

第4に、業務効率化により創出された時間を住民対応へ還元するという、住民・職員・行政の三方よしの将来像を提示した。単なる効率化にとどまらず、仕事の効率化で生まれた時間や余裕を住民対応や地域サービスの充実に回す循環型の行政運営モデルを示した点は、本研究の大きな意義である。

これらの成果は、今後の政策立案及び予算措置の検討に資する基礎資料となるものであり、当村における持続可能なDX推進の出発点となるものである。

5.まとめ

今回の研究は、自治公民館制度という地域資源を次世代へ継承するための政策提言型研究である。

本グループとしては、まず専門人材の活用により伴走支援体制を整備し、職員のデジタル活用能力を底上げしたい。次に専門家の伴走支援のもとで庁内における小規模な業務改善を継続的に推進したい。その成果を庁内で共有し、シェア文化を定着させたい。

さらに、公民館を核とした情報共有基盤を段階的に整備し、住民が意識せずとも必要な情報を取得できる環境を構築したい。同時に、対面支援を強化し、デジタルとアナログを両立させた体制を確立したい。

人口減少という厳しい現実の中にあっても、共助の力を現代的に再構築することは可能である。本グループは、デジタルを手段として、誰一人取り残さない持続可能な地域運営モデルの実現に向け、今後も主体的に研究及び提言を継続したい。